

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	総合政策部	
	17103	行政情報システム事業(内部情報系)		課名	総務課 情報統計G	
	施策の大綱	06:行政経営		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:財産・情報の適正な管理・活用			款	02:総務費
	施策の方向	01:行政情報の適切な管理			項	01:総務管理費
戦略プロジェクト	-		目		14:行政情報化推進費	
事業予定期間	H 22 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	行政職員
	目的	市職員が庁内事務等に使用するシステムや機器類の維持管理に努め、安定稼働させることにより、行政事務の効率化・迅速化を図る。
概要	統合型内部情報システム、内部情報ネットワーク、その他契約期限が到来するシステム群の更新を行う。なお、システムの更新にあたっては、クラウドコンピューティングによる運用を優先的に実施し、堅牢なデータセンターでの管理やネットワークの二重化による情報セキュリティと業務継続が可能な仕組みを確保する。また、その後の機器及びシステムの維持管理を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統合型内部情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの更新</li> </ul> </li> <li>○内部情報ネットワーク                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の更新</li> </ul> </li> <li>○統合型地理情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○人事給与・庶務事務システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長契約、更新検討</li> </ul> </li> <li>○プリンター制御システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・延長契約、更新検討</li> </ul> </li> <li>○一人一台パソコンの更新検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統合型内部情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○内部情報ネットワーク                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の管理</li> </ul> </li> <li>○統合型地理情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○人事給与・庶務事務システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの更新</li> </ul> </li> <li>○プリンター制御システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの更新</li> </ul> </li> <li>○一人一台パソコンの更新</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統合型内部情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○内部情報ネットワーク                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器の管理</li> </ul> </li> <li>○統合型地理情報システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○人事給与・庶務事務システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○プリンター制御システム                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・機器及びシステムの管理</li> </ul> </li> <li>○一人一台パソコンの管理</li> </ul>	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統合型内部情報システム及び機器の更新</li> <li>○内部情報ネットワーク機器の更新</li> <li>○統合型地理情報システム及び機器の管理</li> <li>○人事給与・庶務事務システムの延長契約、更新検討</li> <li>○プリンター制御システムの延長契約、更新検討</li> <li>○一人一台パソコンの更新検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○統合型内部情報システム及び機器の管理</li> <li>○内部情報ネットワーク機器の管理</li> <li>○統合型地理情報システム及び機器の管理</li> <li>○人事給与・庶務事務システム及び機器の更新</li> <li>○プリンター制御システム及び機器の更新</li> <li>○一人一台パソコンの更新</li> </ul>		
事業の計画・実績	計画額	事業費	45,000千円	79,300千円	90,100千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	700千円	3,000千円	3,000千円
	予算額	事業費	42,652千円	64,508千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	763千円	1,727千円	
	決算額	事業費 ①	42,642千円	62,273千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	763千円	1,727千円	
人件費	一般財源	41,879千円	60,546千円	0千円	
	総人件費 ②	5,375千円	5,448千円		
	一般職員	5,375千円	5,448千円		
	所要人員	0.70	0.70		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		48,017千円	67,721千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	統合型内部情報システム及びネットワークの更新及び稼働	更新・稼働	稼働	稼働
		システム及びネットワークについて、更新、稼働、その後の維持管理を行う。	活動	更新・稼働	稼働	
			実績値			
			単位			
	②	名称	一人一台パソコンの更新	検討	更新・稼働	稼働
		一人一台パソコンの更新を検討した上で、更新、稼働を行う。	活動	検討	更新・稼働	
			実績値			
			単位			
	③	名称	システムの障害件数	0	0	0
システムの障害により、窓口業務に支障をきたした件数		成果	0	0		
		実績値				
		単位	件	件	件	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 人事給与システムの更新を円滑に実施するとともに、クラウド化を実施する。また、職員に配布している一人一台パソコンの更新について、適切な仕様を定めるとともに、更新に当たっては事務に支障を来さないよう、計画的に行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 人事給与システムの更新及びクラウド化を実施したことにより、行政事務の効率化・迅速化を維持するとともに、情報セキュリティの強化と業務継続が可能な仕組みを確保することができた。また、職員に配布している一人一台パソコン更新を計画的に行ったことにより、事務に支障を来さずに実施することができた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 内部情報系システムの保守を適切に実施し、大きなシステム障害もなく安定稼働させることができた。なお、内部情報系システムのうち、統合型内部情報システムについては、サーバー類を設置するデータセンターにおいて、24時間365日の有人監視を行うなど、適切にシステム保守を実施することができた。また、人事給与システムの更新に当たり、サーバー類を大規模災害にも耐え得る信頼性の高いデータセンターに設置するとともに、ネットワークを2重化するなどのクラウド化を実施した。さらには、職員に配布している一人一台パソコンについて、適切な仕様を定め、計画的に更新を行った。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 データセンター及び市庁舎において、監視や保守を適切に実施したことにより、大きなシステム障害もなく安定してシステムを稼働させ、行政事務の効率化・迅速化を維持することができた。また、人事給与システムのクラウド化を実施したことにより、情報セキュリティの強化と業務継続が可能な仕組みを確保することができた。さらには、一人一台パソコンを更新したことにより、ウィンドウズ7のサポート終了に対応できたとともに、行政事務の効率化・迅速化の維持、向上を図ることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 元号の変更に伴う統合型内部情報システムの対応を適正に実施することにより、新元号への円滑な移行を行い、行政事務に混乱を来すことがないようにする必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 元号の変更に伴うシステム対応について、時期を逸することのないよう情報収集に努め、事務の混乱やシステム障害が生じないように委託業者との調整を綿密に行い、適切なシステム対応を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 新元号に対応したシステムを安定稼働させることにより、混乱なく行政事務を維持することができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	総合政策部 総務課 情報統計グループリーダー 宮崎 知己
【最終評価者】	総合政策部 総務課長 原田 和伸

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			